

令和3年度千葉市環境審議会 環境総合施策部会  
第1回地球温暖化対策専門委員会

(仮称) 次期千葉市地球温暖化対策実行計画の  
方向性について

令和3年11月22日

千葉市環境局環境保全部環境保全課

# 1-1 見直しの背景（国等の動き）

## 1 国際的な枠組み

### ①パリ協定

2015年のパリ協定において、世界的な平均気温上昇を、産業革命以前に比べて2°Cよりも十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力をしていくことを、世界共通の目標とした。

### ②COP26

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）が10月31日～11月13日に開催された。

#### ➤ COP26の主な議題

- ・パリ協定が掲げる目標達成に向けた対策の強化
- ・石炭火力発電の廃止（成果文書「グラスゴー気候合意」が採択、「石炭火力発電の削減」に置き換えられた。）

#### ➤ 岸田首相演説

- ・アジア各国の脱炭素化支援のための支援を行うことを表明  
→「日本はアジアを中心にクリーンエネルギーへの移行を推進し脱炭素社会を創り上げる」と強調
- ・日本国内では電気自動車（EV）普及を加速させる方針を示した。
- ・2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする政府目標の達成を約束  
→国際社会が一体となって行動するよう呼び掛けた。
- ・アジア支援に関し、「既存の火力発電をゼロエミッション（排出ゼロ）化し、活用することも必要」と指摘  
→欧州から問題視されている石炭火力について、アンモニアを混ぜて燃焼させるなど削減に向けた先端技術の普及に力を入れる方針も明らかにした。
- ・国内の取り組みに関しては、経済成長との両立を念頭に自動車のカーボンニュートラル実現へ「あらゆる技術の選択肢を追求する」と表明  
→次世代電池や水素燃料などの開発を進めると説明

# 1-1 見直しの背景（国等の動き）

## 2 国における2030年、2050年に向けた動き

### ①地球温暖化対策推進法の改正（2022年春施行予定）

- ・「パリ協定」の目標や「2050年カーボンニュートラル」の実現を基本理念として法に明確に位置付けた。
- ・地方公共団体実行計画に、施策の実施に関する目標を追加するとともに、市町村は、地域の再エネを活用した脱炭素化を促進する事業（地域脱炭素化促進事業）に係る促進区域や環境配慮、地域貢献に関する方針等を定めるよう努めることが記載された。

### ②地球温暖化対策計画が閣議決定（2021年10月22日）

- ・「2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減」（現行26%）の目標を掲げた。
- ・エネルギー起源二酸化炭素は、2030年度において、2013年度比約45%減（現行25%）の水準にすることを目標とした。

### ③第6次エネルギー基本計画が閣議決定（2021年10月22日）

- ・2030年度の電源構成案として、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの割合を36～38%（現行22～24%）に引き上げた。

表. 地球温暖化対策計画におけるエネルギー起源二酸化炭素の各部門の削減率の目安（地球温暖化対策計画より）

	削減率 (2013年度比)
エネルギー起源二酸化炭素	約45%
産業部門	約37%
業務その他部門	約50%
家庭部門	約66%
運輸部門	約38%
エネルギー転換部門	約43%

## 3 千葉市における2030年、2050年に向けた動き

### ①「千葉市気候危機行動宣言」を発出（2020年11月）

### ②(株)ウェザーニューズと「気候変動への対策の推進に関する協定」を締結（2021年7月）

# 1-2 「千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版」の進捗（温室効果ガス排出量等の目標と現状）

① 目標 2030年度（目標年度）における、基準年度（2013年度）からの削減目標

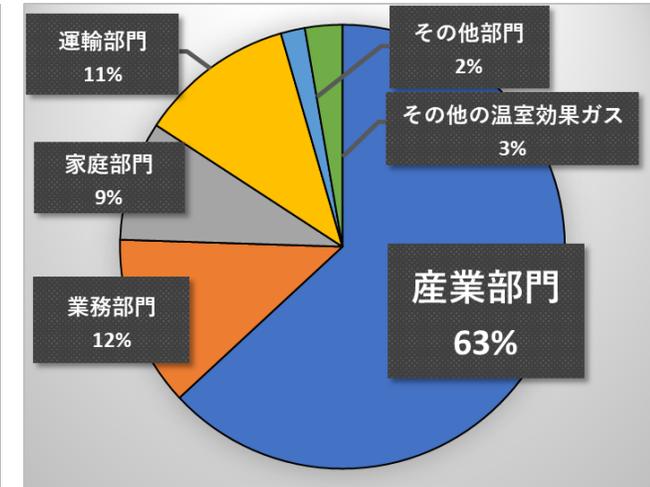
	温室効果ガス排出量削減目標	最終エネルギー消費量削減目標
区域施策編	約 13%	約 7%
事務事業編	約 22%	約 19%

② 現状

市域編 排出量達成状況

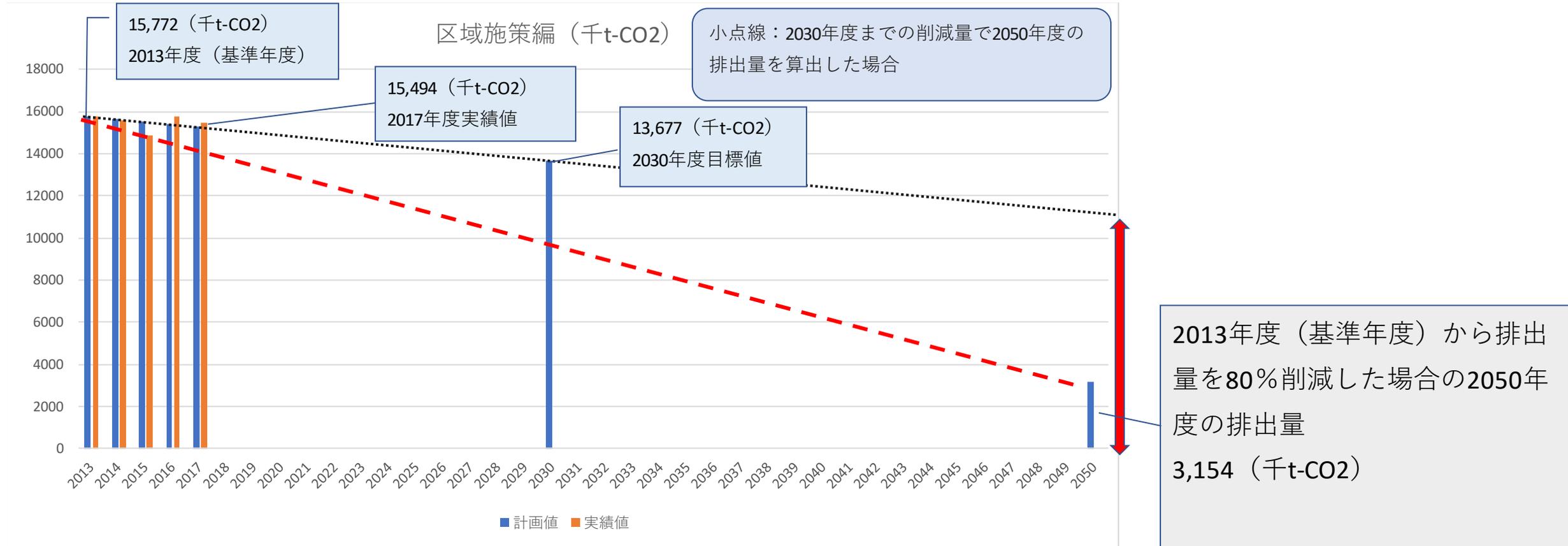
（単位：千t-CO<sub>2</sub>）

	2013年度		2030年度			2017年度		
	排出量	排出量割合	排出量	排出量割合	削減率	排出量	排出量割合	削減率
産業部門	9,846	62.4%	9,562	69.9%	▲2.9%	9,775	63.1%	▲0.7%
業務部門	2,189	13.9%	1,418	10.4%	▲35.2%	1,923	12.4%	▲12.2%
家庭部門	1,423	9.0%	939	6.9%	▲34%	1,350	8.7%	▲5.1%
運輸部門	1,545	9.8%	1,112	8.1%	▲28%	1,754	11.3%	▲13.5%
その他部門	329	2.1%	296	2.2%	▲9.9%	272	1.8%	▲17.3%
その他温室効果ガス	441	2.8%	349	2.6%	▲20.9%	420	2.7%	▲4.8%
合計	15,772		13,677		▲13%	15,494		▲1.8%



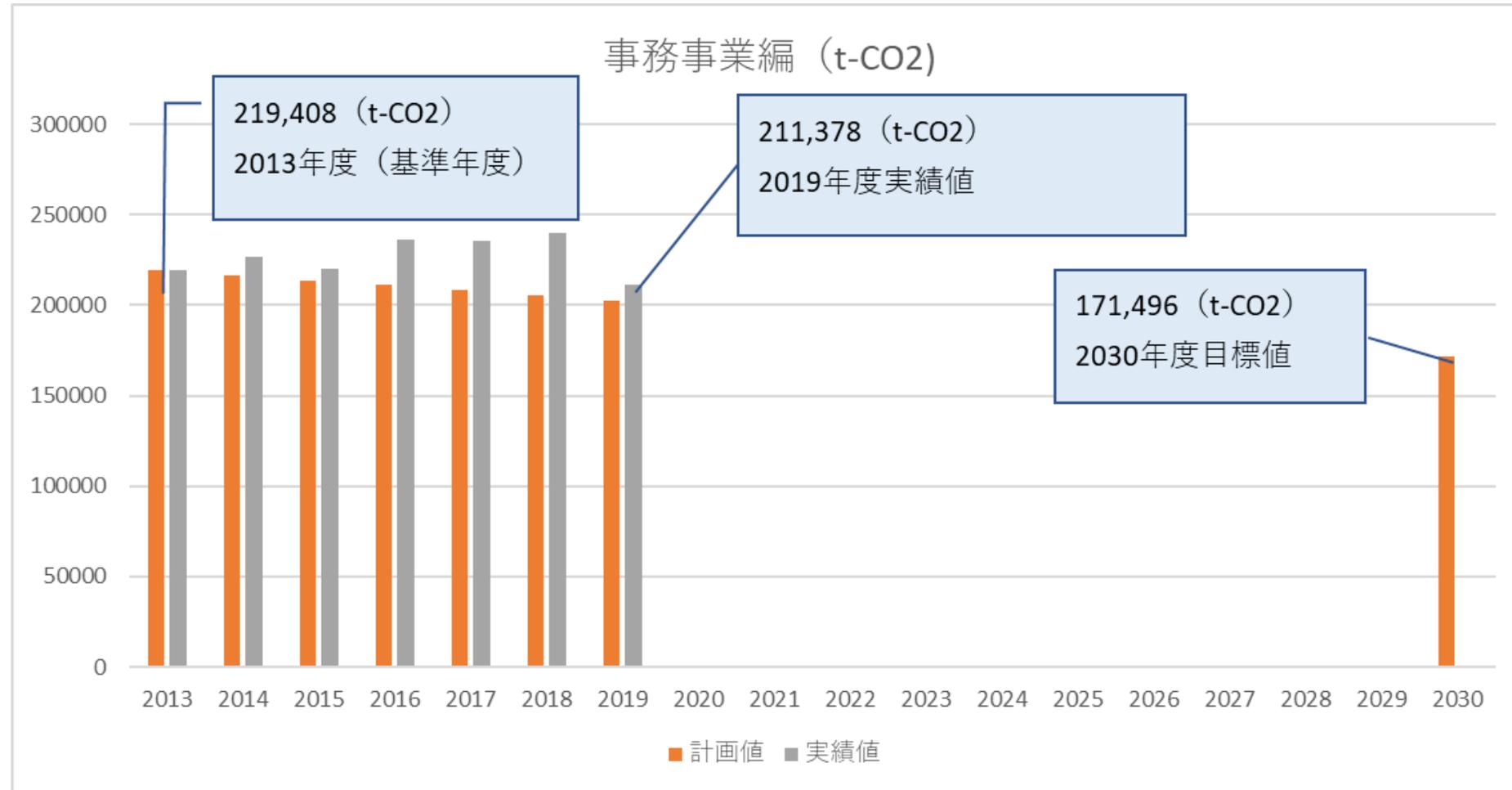
③ 現計画の温室効果ガス排出量目標達成状況

区域施策編における目標値及び実績値



③ 現計画の温室効果ガス排出量目標達成状況

事務事業編における目標値及び実績値



① 現状と導入目標 (合計 [比率])

項目		単位	計画当初 2010年度	2020年度 実績	2030年度 目標	2050年度 目標
①	創出された再生可能エネルギー等	GJ	2,055,530	<b>3,751,912</b>	9,362,229	15,142,844
②	市域が要求するエネルギー量	GJ	133,208,084	<b>131,913,155</b>	120,082,683	100,597,200
③	導入比率 (①/②)	%	1.5	<b>2.8</b>	7.8	15.1

② 現状と導入目標 (種類別 [容量・件数])

種類	単位	設備容量あるいは認定件数			進捗率	
		2020年度 実績	2030年度 目標	2050年度 目標	2020年度 /2030年度	2020年度 /2050年度
創出された再生可能エネルギー等	GJ	<b>3,751,912</b>	9,362,229	15,142,844	<b>40.1%</b>	<b>24.8%</b>
太陽光発電	kW	167,825	558,062	958,306	30.1%	17.5%
太陽熱利用	件	5,704	18,877	49,735	30.2%	11.5%
地中熱利用	件	13	2,254	5,344	0.6%	0.24%
コージェネレーションシステム	kW	135,557	221,782	300,144	61.1%	45.2%

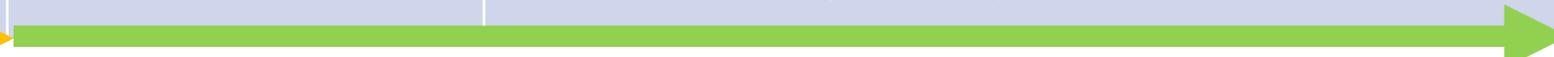
- **2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを長期目標**とし、目標年度を2030年度、中期目標年度を2040年度とする。
- 長期目標達成に向け、**バックキャストの手法**により、目標年度及び中期目標年度の目標を設定する。
- 建築物の省エネルギー化、次世代自動車の普及、再生可能エネルギー等の導入等、様々な手法を組み合わせ、**市域全体の脱炭素化に取り組む**。  
※**再生可能エネルギー等の導入についても目標や施策を盛り込む**こととし、「千葉市再生可能エネルギー等導入計画 改定版（平成30年6月策定）」は廃止とする。
- **適応策に関する施策を盛り込む**こととする。  
※気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画として位置付ける。

# 2-2 (仮称) 次期千葉市地球温暖化対策実行計画 施策体系 (イメージ案)

柱	2050年のあるべき姿	2030年のあるべき姿	2030年の目標	施策
①エネルギーの脱炭素化	使用エネルギーが100%脱炭素化 (再エネ・再エネ以外のクリーンエネルギー利用)	使用エネルギーが〇%脱炭素化 (再エネ・再エネ以外のクリーンエネルギー利用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有施設への再エネ導入割合 〇%</li> <li>エネルギー消費量 〇%削減 (〇年度比)</li> <li>太陽光発電導入量が2050年目標の 〇%</li> </ul>	R4～検討
②建築物のゼロエミッション化	市内全ての建築物がゼロエミッション化	市内の〇%の建築物がゼロエミッション化	市内の建築物のZEH/ZEB割合 〇% (新築のZEH/ZEB導入 〇%、既築のZEH/ZEB化改修 〇%)	
③モビリティゼロエミッション化	市内全ての自動車がZEV化	市内の〇%の自動車がZEV化	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗用車ZEV割合 〇%</li> <li>商用車ZEV割合 〇%</li> <li>ZEVインフラ整備 (充電△基、水素□箇所)</li> </ul>	
④プラスチックのカーボンニュートラル化	CO2実質ゼロのプラスチック利用が実現	CO2実質ゼロのプラスチック利用が主流	廃プラスチック焼却量 〇%削減 (〇年度比)	
⑤食ロスゼロ	食品ロス発生量が実質ゼロ	食品ロス削減の取組が定着	食品ロス発生量 〇%削減 (〇年度比)	
⑥フロン類ゼロ	フロン類排出量ゼロ	設備等のノンフロン化が主流	フロン類排出量 〇%削減 (〇年度比)	
⑦気候変動への適応	気候変動の影響によるリスクを最小化	気候変動の影響を受けるあらゆる分野で、気候変動による将来の影響を考慮した取組がされている		



**第1回専門委員会 (本日)**

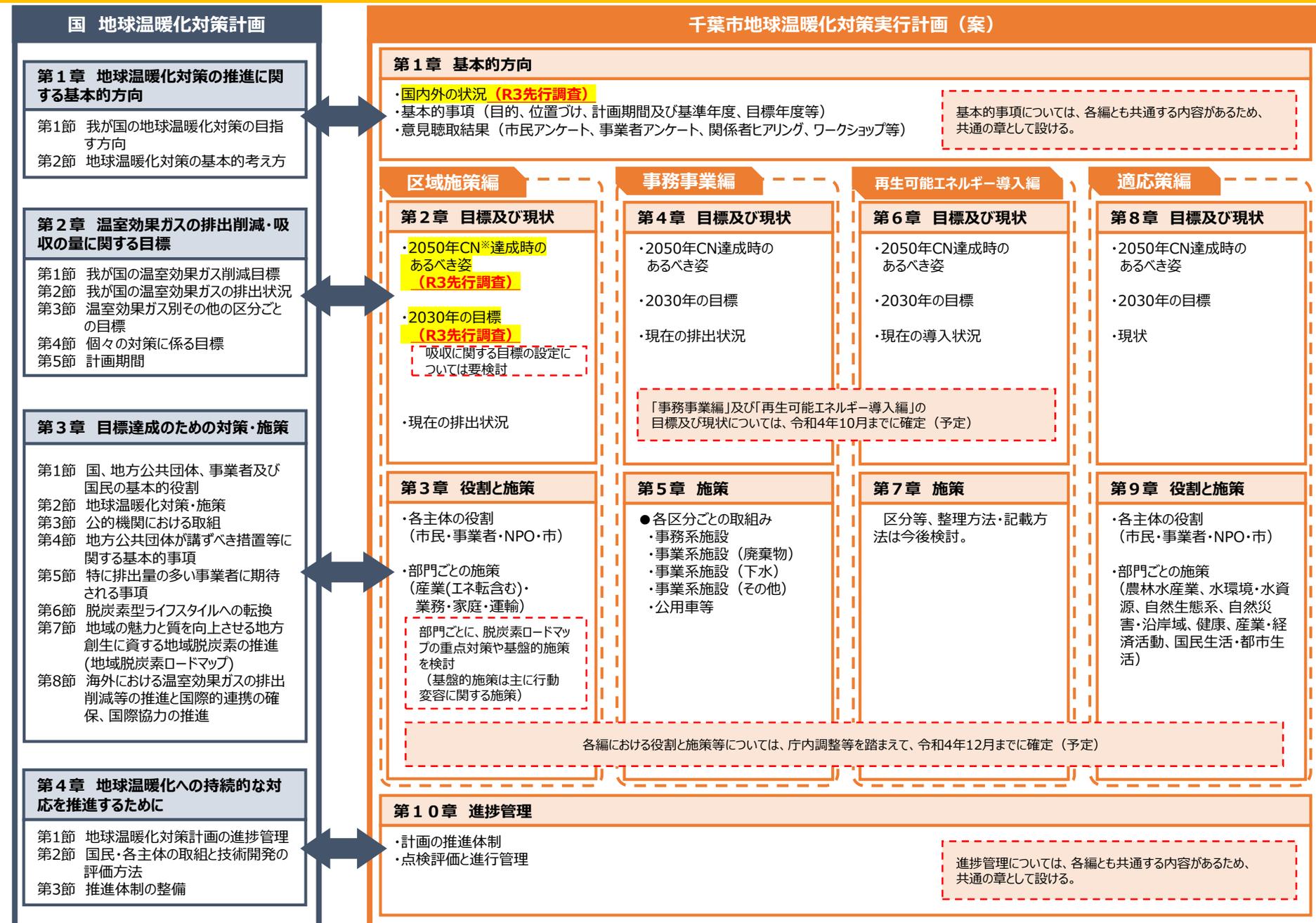


**第2回専門委員会**



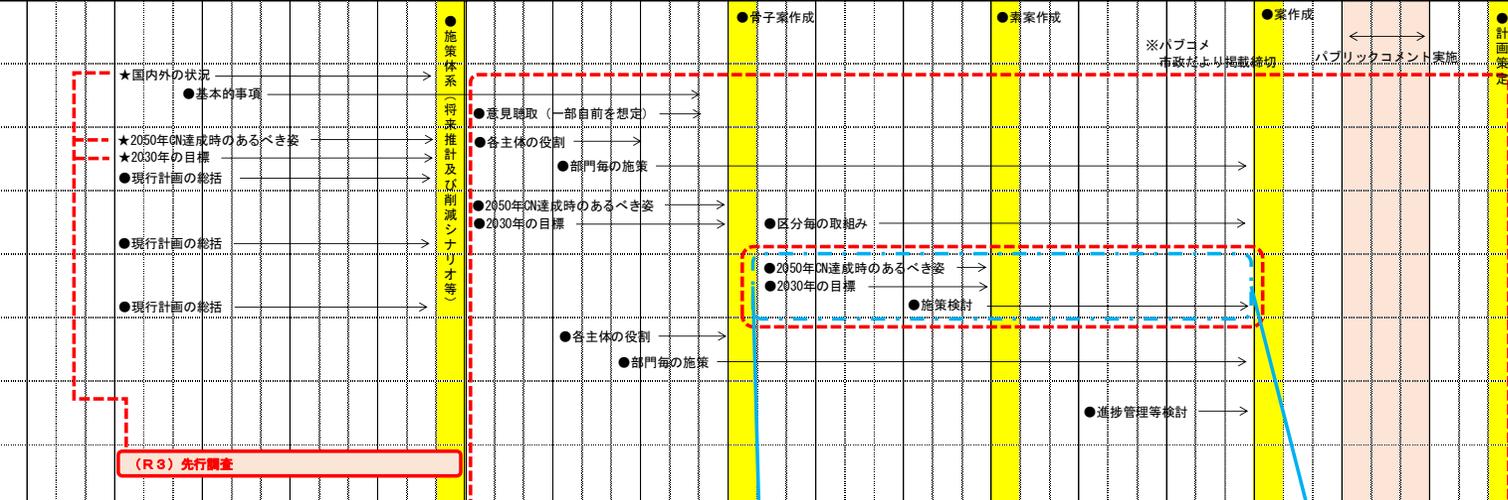
**第3回専門委員会以降 (令和4年度～)**

※CN：カーボンニュートラルの略称



# 2-4 (仮称) 次期千葉市地球温暖化対策実行計画 策定スケジュール (案) (資料4 参照)

項目	R3年度						R4年度															
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
● 計画策定																						
① 基本的事項																						
② 区域施策編																						
③ 事務事業編																						
④ 再エネ導入編																						
⑤ 適応策編																						
⑥ 進捗管理等																						
(R3) 先行調査業務委託																						
(R4) 計画策定支援業務委託(全体)																						
(R4) 再エネ導入目標策定支援業務委託																						
● 協議体																						
1 環境審議会																						
2 環境総合施策部会																						
3 地球温暖化対策専門委員会																						
● 国の動き																						



(R3) 先行調査

(R4) 計画策定支援業務委託(全体)

(R4) 再エネ導入目標策定支援業務委託  
 ※国補助事業活用(再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業)

開催状況にあわせて、適宜報告

- ① 現行計画の実施状況と次期計画の施策体系について
- ② 2050年の目指すべき姿と2030年の到達すべき目標について
- ③ 2030年・2040年目標及び個別施策検討
- ④ 2030年・2040年目標確定
- ⑤ 個別施策確定

諮問

答申

## 2-5 専門委員会開催スケジュール（案）

開催日（予定含む）	内容（予定）
第1回 令和3年11月22日（本日）	<ul style="list-style-type: none"><li>・「千葉県地球温暖化対策実行計画 改定版」及び「千葉県再生可能エネルギー等導入計画 改定版」の実施状況と次期計画の施策体系について</li></ul>
第2回 令和4年3月下旬	<ul style="list-style-type: none"><li>・2050年の目指すべき姿と2030年の到達すべき目標について</li></ul>
第3回 令和4年7月中旬	<ul style="list-style-type: none"><li>・計画骨子案</li><li>・2030年・2040年目標及び個別施策検討</li></ul>
第4回 令和4年10月中旬	<ul style="list-style-type: none"><li>・計画素案</li><li>・2030年・2040年目標確定</li></ul>
第5回 令和5年1月中旬	<ul style="list-style-type: none"><li>・計画案</li><li>・個別施策確定</li></ul>